

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336220	岡山県	勝央町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4% 88.7%
本庁舎の夜間警備			76.9% 79.3%
案内・受付			7.7% 24.3%
電話交換			15.4% 34.5%
公用車運転			70.8% 68.9%
し尿収集			64.6% 68.9%
一般ごみ収集			76.9% 82.7%
学校給食(調理)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	52.3% 56.6%
学校給食(運搬)	○	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	66.2% 63.2%
学校用務員事務			23.1% 22.1%
水道メーター検針			80.0% 84.4%
道路維持補修・清掃等			86.2% 86.0%
ホームヘルパー派遣			67.7% 67.3%
在宅配食サービス			80.0% 80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 97.4%
ホームページ作成・運営			75.4% 77.6%
調査・集計			75.4% 68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	26.4% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	29.2% 46.9%
プール	0	0			0	25.0% 48.4%
海水浴場	0	0			0	0.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	86.1% 88.2%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0	87.9% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0	52.8% 58.5%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	45.9% 41.5%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	0	4.1% 13.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため、民間会社の需要が見込めない。	0	16.9% 38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公的施設であるため、民間会社の需要が見込めない。	0	12.1% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	7.4% 17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	15.7% 27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	8.6% 21.7%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	0	21.4% 51.9%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	52.9% 47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0% 74.8%
介護支援センター	0	0			0	33.3% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理したほうが住民ニーズに応えることができ、より効果的であると考えられるため。	1	45.8% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専業主婦が保護者であり、指定管理者制度が運営の実態にそぐわないものと考えられるため。	0	11.9% 22.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化												
実施状況	委託状況	→ 対象部局										
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>部局</th> <th>業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	部局	業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計
部局	業務											
首長部局	給与											
企業局	旅費											
教育委員会	福利厚生											
その他	財務会計											
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況			→ 業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
0.0%	0.0%
23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→ 類型	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→ 類型	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→ 検討状況																						
未実施		→ 実施しない理由																						

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.5%	98.1%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.2%	90.3%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。